



TITLE:

ジャワの共同占有の解體をめぐって

AUTHOR(S):

植村, 泰夫

CITATION:

植村, 泰夫. ジャワの共同占有の解體をめぐって. 東洋史研究 1980, 38(4): 597-621

ISSUE DATE:

1980-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153760>

RIGHT:

ジャワの共同占有の解體をめぐつて

植村泰夫

はじめに

一 轉換の失敗

二 固定持分制共同占有の増加とその變化

三 共同占有解體の要因

おわりに

はじめに

周知の如く、一九世紀後半には、中・東部ジャワを中心に、水田の共同占有が廣汎に存在していた。この共同占有は、一八六五年に提出されたブッテの栽培法案において世襲的個人占有への轉換が主張されて以來、議論の的となり、オランダ東インド政廳もこの轉換の問題に本格的に取り組みはじめる。即ち、一八六八、六九年には直轄領のほぼ全域にわたり大規模な土地權調査が實施され、一八七二年には祕書官レビソン・ノルマンが轉換問題で地方役人と意見を交換するためジャワ各地に派遣された。また、各地の轉換の實情について報告することが、各地方の州長官レシデントに求められ、この報告に基づいて一八七六年以降の *Kolonial Verslag* (以下、*K. V.* と省略する) には毎年の轉換狀況が記載されるようになる。更に、一八七二年からは五年毎に各州毎のデサ數、耕地面積が占有形態別に調査され、統計にまとめられて *K. V.* に載録されることとなった。また、一八八〇年の *K. V. Bijl. LLL* には、それまでの轉換の狀況が總括的に調査

されたものの報告が載せられている。

このような調査とともに、東インド政廳内では、一八七二年以來、轉換に際しての規則の制定の作業が進められていた。⁽²⁾ 結局、この作業は最終的には一八八五年のいわゆる轉換令制定で一段落する。これによると、共同占有から世襲的個人占有への轉換には「少くとも土地の使用權を有する者の四分の三がこの轉換を希望し、分割の方法に同意すること」(二條一項)及び、デサ首長、デサ役人のための職田を別に確保すること(三項)が必要條件として規定される。⁽³⁾

さて、以上のような政廳の對應の中で、共同占有から個人占有への轉換はいかなる状況であつたのだろうか。從來、この轉換は順調ではなかったと言われている。例えば田中則夫氏によれば、轉換令の規定は「慣習法に結びついていなかったため大部分死文化してしまった」のであり、轉換を困難にした理由は、(1)夫役の不均衡、(2)甘蔗栽培、(3)村役人の妨害、(4)持分の地味不均等の四點であつたといわれる。⁽⁴⁾ しかし、同時に田中氏によれば「しかし徐々にではあるが轉換令は理解されるようになり住民の間に浸透していった」のであり、「東インド政廳ならびに土着民官吏の奨励と説得により、割替え期間の延長から定期的割替えの中止、すなわち固定持ち分へと徐々に轉換していった。」とも指摘される。⁽⁵⁾

筆者も又、この見通しには基本的に賛成であるが、ただ、こうした持分固定化の具體的なメカニズム、あるいは固定持分制共同占有が更にどのように變化をしたかといった點は、検討の餘地が残されているように思う。そこで、本稿では、先ず、轉換の失敗を再検討し、次いで土地持分の固定化と共同體規制の弱まりを具體的に明らかにし、その要因を検討するとともに、二〇世紀前半のジャワに於ける土地問題の方向を展望してみたい。

一 轉換の失敗

史料の關係上、先ず最初に一八八〇年までの轉換状況を見てみよう。先述したレビソン・ノルマンの一八七四年の調査によれば、スマラン、ケドゥー、バニユマス、バゲレン、マディウン、クデリの各州及び、ジャバラ州のジャバラ、ジョ

アナ兩縣では轉換傾向が強く、スラバヤ、バスルアン兩州及び、ジャバラ州パティ、クドゥス縣では轉換傾向はほとんど無いが、全く無いといわれる。具體的な轉換デサ數については、唯一、十一月二三日の書簡に、ケンダル縣（スマラン）で六三七デサが轉換を實現したと述べられている。⁶⁾

次に、K. V. 1876 によると、チェリボン、テガル、プカロンガン、バニユマス、バゲレン、ケドゥーでは、大半のデサで定期割替がないこと、バニユマスでは一八七四年に三デサで共同占有から個人占有への轉換が生じた、ケドゥーでは七五年に三デサが轉換を實施、七六年初めには別に三デサが轉換プランを表明した、バゲレンでは七六年四月一日以前に七二デサで轉換が實施された、スマランでは一八七四年にスマラン縣四〇、アンバラワ縣多數のデサ、サラティガ縣一七、デマク縣一五、及びグロボガン縣のいくらかのデサで「土地が恒久的 *definitief* に分割された」、ジャバラでは一デサで轉換が生じ、ルンバンでは四〇デサが土地の恒久的分割を決定した、マディウンではマディウン縣で五四デサが轉換の意志表示をなし、ボノロゴ縣の大半のデサが恒久的分割を實施した、クディリでは一八七四年に一一デサで轉換が見られたと、この間の轉換の實情が述べられている。⁷⁾

更に、K. V. 1877, 78 によると、バゲレンでかなりの數のデサが、この時期までに轉換していること、プカロンガン、ジャバラ、ルンバン、マディウンでは定期割替を廢止したデサがいくつか存在したことなどが述べられる。⁸⁾

さて、以上のようにこの時期の轉換は數の上ではかなり多いのであるが、實態はどうであつただろうか。

第一の問題は、果してここに述べられた轉換が、本當に世襲的個人占有への轉換であつたかということである。例えば K. V. 1878 には「バニユマスとケドゥーからの報告によれば、轉換が行なわれたデサにおける事態の推移は、同じように先ごろ觀察された固定持分制共同占有が一般的であるこの地域の他のデサの状況と何ら變りない」と述べられ、また、レビソン・ノルマンの書簡では轉換したと言われているスマラン州ケンダル縣については、ディンスト（勞役）が重いため、住民は以前の定期割替を復活させたいと希望したが、行政官がアドバイスをして現状を維持させた、それゆえ、

「既に、固定持分制共同占有、即ち個人的であるが、世襲的占有ではないと規定される現在の状態を、土地の定期割替よりも好む大きな勢力が存在する」と報告される。次に、先にあげた報告中では最も轉換デサ数の多いバゲレンについて、一八八〇年の州長官の報告を見ると、いくらかのデサでは轉換傾向があるものの、住民は現實には個人占有への移行を行なわないと述べられ、又、様々なデサで個人占有への糸口が存在するが、それは土地が毎年割替られるのでなく、各持分保有者が與えられた土地區劃の安定した使用權を何年間か認められているという状態を示すものであると述べられるにすぎない。⁽⁴³⁾

以上の三例からすると、これらの轉換とは個人占有を實現したというよりは、むしろ定期割替を廢止したにすぎないと考えた方がよいように思われる。そして、政廳側の方も、實は個人占有と固定持分制共同占有の區別が明確には理解できていなかったと考えられる。これは先にあげた K. V. 1876 のスマランの固定持分制の記事の中で、デマク、グロボガン縣はそれぞれ、土地を恆久的に分割した數箇月後に、「住民は共同占有 communal bezit に戻ることを希望した」とあることから明らかである。ここで言う「共同占有」とは、明らかに定期割替を示していると考えられ、そうすると割替を實施しないものは共同占有ではないという考え方に歸着する。

第二は、逆もどりの例が見られることである。例えば、K. V. 1878 によると、マディウンとクディリでは、一八七四年に轉換を實施したうちの各々四デサ、三デサが割替制を復活した、クディリでは、ある農民が常に肥沃な區劃を占め、他がずっと惡地を占有するのには同意できないと、人々がこの理由を述べたとある。⁽⁴⁴⁾ 他に、ルンバンで七五年に固定持分化した四〇デサ中の一五デサが割替を復活、バゲレンでも七六年末に轉換したと言われるカラン・アニル縣の二五デサのうち、一四デサが七七年には割替制に戻っている。⁽⁴⁵⁾

かくして、一八七八年には各地の轉換狀況の調査が指示され、一八八〇年の K. V. の Bijl. LII に載録されるのであるが、これを見ると、ほぼ全地域において轉換の傾向は存在しないと否定的に解答がなされるのである。K. V. 1880 は、

この調査結果をふまえて、住民が既に共同占有を世襲的個人占有へ轉換する權利を各地で行使していると政廳が考えたのは誤りであつて、それは定期割替の廢止を共同占有から世襲的個人占有への轉換だと見誤つた結果であると述べるに至つたのであつた。⁽⁴⁾

さて、次に我々は一八八〇年以降の轉換について検討することにした。今、M.D. 本文の記事によつて、各年次毎の轉換數をあげると、一八八一年四デサ（バゲレン一、ルンバン三）、八二年二デサ（テガル）、八三年一デサ（テガル）、八四年、八五年は無、八六年にはマディウンとチェリボンで轉換の希望が表明されたが實際には轉換に至らず、八七年二デサ（チェリボン一、テガル一、マディウン二〇）、八八年一デサ（テガル一、スラバヤ一〇）で轉換が希望された、八九年五デサ（テガル二、バゲレン三）、九〇年五デサ（バゲレン）、九一年〜九四年無、九五年一デサ（ジャバラ）、九六年九デサ（ジャバラ四、スラバヤ五）、九七年七デサ（スラバヤ）、九八年三デサ（スラバヤ一、バゲレン二）、九九年〜一九〇五年無、一九〇六年一〇六デサ（バスルアン）、一九〇七、八年無、一九〇九〜一三年はスラバヤのみで合計八一四年〜一七年無、一八年三デサ（ジャバラ）、一九年二デサ（スラバヤ）、二〇年四デサ（ジャバラ）、二一、二二年無、二三年一デサ（スラバヤ）、二四年二デサ（チェリボン、スラバヤ）、二五年二九デサ（スマラン二五、スラバヤ四）、二六年八〇デサ（スマラン五一、スラバヤ二一、マディウン一、クディリ七）、二七年九九デサ（スマラン）、二八年一デサ（ルンバン）、二九年三デサ（ブカロンガン一、バニヌマス二）となる。⁽⁵⁾

以上を見ると、一九〇六年、一九二五〜二七年にはかなりの數のデサが轉換を實施しているが、この事情についてはこの時期のK.V.の記述も極めて簡單でありよくわからない。それ以外の時期を見ると、八七、八八年が多少とも目立つ程度に過ぎない。以下、我々は、K.V.の記述が比較的詳しい八〇年代の轉換のいくつかを例に、その實態を検討したい。

さて、K.V. 1895によると、一八八〇年以降に轉換した四九デサのうち、テガルの七デサとバゲレンの八デサでは新しい形態がうまく機能しているが、チェリボン、ルンバン、スラバヤ、マディウンでは、當初から轉換の意圖が理解され

デ　サ　名	轉換面積	非　轉　換　面　積			持　分　權 保有者數
		既　存　の 個　人　占　有	恒久的職田	一時的職田	
トムブラン	130 ⁵⁸	26 ⁻	8 ³¹⁵	3 ¹⁸⁰	73
ングルチヨ	51 ¹⁷⁸	15	1 ⁴¹⁴	1 ⁴¹⁵	28
プトゥ	61 ¹⁸¹	1 ²⁰	3 ⁴⁷⁰	1 ²²	59
ス　コ	161 ⁻	—	2 ⁰⁰	—	15
ドク・ミリン	46 ⁴⁻⁹	—	1 ²⁸⁰	—	30
グムカン	36 ¹⁴⁰	11 ⁻	3 ⁵⁰⁰	1 ⁴⁰⁰	20
ググル	26	103	—	—	28
ダトゥン	15 ⁻	—	1 ⁹⁰	—	11
グンソン	128 ⁻	—	3 ⁴⁹²	19 ¹⁵⁸	178
グラガー・アルム	84 ⁻	—	6	2	42

面積單位はバウ、右肩の小數字は平方ルーデン、小數字中の一は判讀不明のものを示す。
出所 K. V. 1889, p. 89.

ておらず、あるいは様々な理由によって別の占有形態へ逆戻りしたと述べられる。⁽⁸⁴⁾ 轉換が順調であったテガル、バゲレンについては、それ以上の記述はない。以下、轉換がうまく進まなかった四縣の例を検討する。

チェリボンでは、一八八七年にマジャルンカ縣ジャティワンギ郡のカラシ・サムボンというデサで轉換が實施された。轉換面積は四三一バウ四分の一で、これが三〇五人の持分權保有者に分割された。別に一四一バウがデサ役人の職田用に分割の對象外におかれ、また一三バウが新たにデサへ来る者や、分割時には未成人であるデサ住民に後から引渡せるよう残された。⁽⁸⁵⁾ この割替について、K. V. 1895 は、「報告によれば、チェリボンの一デサの住民はこの轉換を、定期割替制共同占有から固定持分制共同占有への轉換であると意圖し、理解したようである。デサ當局は、それゆえ、常に權利を有することを主張しつづけ、時には、ジャワ人に一般的な世襲權に従ってその土地に對し權利を有する者とは別の者に土地を與えるために、この權利を發動した。」⁽⁸⁶⁾ と述べる。

ルンバンの八一年に轉換した三デサについては、「住民は非常に明確に共同方式へ復歸し、かつて實施した轉換の記憶すら、今やほとんど消滅している。」⁽⁸⁷⁾ と述べられる。

次にスラバヤを見よう。一八八八年に轉換が實施されたとされるジョンパン縣モジョルジョ郡の一〇デサの名稱その他は上表の如くである。

さて、この轉換理由として、K. V. 1889 は、轉換を阻んでいたディンストの重壓が大部分輕減されたからという。ところが、翌年の K. V. によると「住民は明らかに、新しい狀況についてはっきりした觀念を未だ持っていない。なぜなら、特に住民は、非行を犯した者の土地や、占有者の死去により相續者の手に移った土地で、相續者がその土地占有に課せられる諸義務を果そうとしないような場合のものについては、デサに收容されるという慣行を存續させることを望んでいるからである。」と、轉換の不充分さが示唆され、更に一八九一年には、この轉換は確固たるものではないようであり、「人々は個人占有とは相容れないデサ規則を維持してきたのであり、他地域と同様、固定持分制共同占有へ戻ろうとする傾向が看取しうる。」と述べられる。そして、K. V. 1895 では轉換は固定持分制以上に進んでいないと評價され、いくつかのデサでは糖業へ土地を貸出したことによって以前の狀態へ戻ってしまったと指摘される。

最後に、マディウンの例を検討しよう。轉換が實施されたのはすべてマゲタン縣のデサで、轉換面積はングヌット七九バウ、ドゥパツ六一バウ、プルウォスチョ一三一バウ、ジュタツ三一バウ、ボジャン三四バウ、ブドゥホ一一五バウ、クルムピット一一七バウ、克蘭ダン四六バウ、チャブアン二四六バウ、ルバック一四三バウ、クロクフ七九バウ、プチャン一二二バウ、ンゲボン四三バウ、カヌン一一二バウ、プレ七六バウ、ビリック二四三バウ、クティタン九三バウ、ゴラ一四〇バウ、バクル二〇一バウ、ルジョサリ二一四バウとかなり多い。これらのデサの大半は既に固定持分制をとっており、固定していないものも二―五年間隔の割替であったといわれる。さて、これらの轉換については、一八九〇、九一兩年には轉換の結果が順調であると評價され、また一八九二年には、このうちのゴランガレン郡の五デサでは住民が新しい占有形態を極めて高く評價していると述べられている。ところが、一八九五年の K. V. によると、轉換は固定持分制上には進展していない、いくらかのデサはヘーレンディンストとの關係で舊制度に復歸してしまったと報告される。その理由として「人々は、土地の占有に結びついているヘーレンディンスト義務を果すことが出来ないとか、そのつもりのない相續者は、遺言者の權利をひきつぐことが出来ず、それは要求される條件を満たす別の者に受けつがねばならないと

いう、轉換以前に存在した慣行を止めることを望まない。」と言われる。更に、「收量に關して、各人が等しい持分を得るように土地の分割が出来なかつたいくらかのデサにおいては、各人が順番に肥沃な土地の持分を得る定期的交換を伴なう共同占有形態へ復歸した。のみならず、一八九一―九二年の如き凶作の年には、無主になった持分については、しばしば代理人が見つからず、一時的に個人占有地を共同占有に戻すことが、ほとんどすべてのデサで行なわれた。」と、持分の固定も確固としていなかったことが述べられるのである。⁵⁰⁾

以上のように、オランダ植民地政廳のめざした轉換は基本的には失敗であつた。轉換の實施されたデサ數自體が多くなつたことに加えて、實現したといわれる轉換の實情も、そのほとんどが定期割替を廢止した、即ち固定持分制共同占有へと移行したに過ぎなかつたのである。⁵¹⁾

しかし、それではジャワの共同占有が解體しなかつたのかというと、そうではない。我々は、それを固定持分制共同占有の増加とその變化に見出すことができる。以下、章を改めてこの問題を検討したい。

二 固定持分制共同占有の増加とその變化

固定持分制共同占有は、既に *Ma* 段階においても *Ceripon*、*Tagal*、*Banemus*、*Pakorongan*、*Bagehen* の各州及びスマランの一部分で支配的といわれるのであるが、定期割替を實施しない共同占有形態である。さて、八二年―九七年の間の統計を見ると、以下の表に示される如く、この時期には共同占有内において、定期割替を實施するデサが減少し、固定持分制共同占有のデサが増加するという傾向が看取しうる。⁵²⁾

次に *M. W.* を見ると、全ジャワ、マヅラ七六縣のうち、共同占有の存在するのは五二縣であるが、このうち、一八縣では定期割替が無く、三四縣で定期割替が實施されている。そしてこのうち、プマラン、クドウス、ケンダル、パティ、ジュバラ、パチタン、ルンバン、ボジョネゴロ、スラバヤ、ジョンバン、グリセ、ラモンガン、トゥルンアグンの一三縣

	1882	1887	1892	1897
毎年割替デサ數	8,446	8,507	7,611	7,052
同 面積	568,802	644,663	605,104	556,850
2年以上の間隔の割替デサ數	4,234	2,582	2,536	2,745
同 面積	347,001	255,601	234,714	290,229
固定持分制共同占有デサ數	10,640	12,429	13,201	13,357
同 面積	884,473	1,005,949	1,045,421	1,077,123

出所 K. V. 1883, Bijl. P, No. II. 1888, Bijl. S, No. II.

1893, Bijl. V, No. II. 1898, Bijl. P, No. II.

面積單位は、バウ (1バウ=0.7 ha)

では固定化の傾向があると述べられる。⁸⁴⁾

今、その内容を少しばかり例示すると次のようである。スマランのケンダル縣では「(1)土地占有者はしばしば互いに合意の上で、割當てられた土地持分を三、四年以上連續して保有する。(2)以前には、いくらかのデサでは水田持分の割當が毎年行なわれていたが、現在では五年に一度なされるのみである。(3)住民は、時々、土地の恆久分割を要求した。」と報告され、またクドウス縣では「一八九八年一月一日までは、それまでパティ縣に屬していたトゥンゲレスのいくつかのデサに割替制がなお存在した。この占有形態は、行政によって住民と相談の上、この日附で固定持分制へ轉換された。」と述べられる。パティ郡では、「パティ、トゥロゴウング、ジウアナ、タユ各郡では努力は見られない。ここでは糖業の影響と水田持分の地味の差によって轉換は妨げられている。カエンでは努力が見られる。ここでは、地味の悪い土地を改良するために、郡行政の影響下に多くのデサで固定持分制が施行された。いくらかの地味の悪い土地を放棄された共同地は、個人占有にすることが要求された。ジャケン副郡(ジャケナン郡)では、一九〇三、四年に同じ理由で固定持分制が施行された。」⁸⁵⁾とあり、スラバヤ州スラバヤ縣では「スラバヤ郡の多くのデサは、以前は毎年の割替であったが、近年、二、三年、それ以上の間隔の割替になり、また、いくらかのデサでは定期割替のない固定持分さえ発生した。しかし、ジョボク

トの多くのデサでは、五年間隔の割替が三〜二年間隔、時には毎年の割替に逆行した。二デサでは、土地改良のため持分が固定された。同じ目的で、グモン・クンドゥン郡の多くのデサでは二、三年、五年間隔の割替が導入された。」と報告される。このように、固定持分化も比較的漸次的に實施されたようであり、また糖業への土地貸出等の理由でそれが阻止された地域も多いのであるが、全體としては M. W. では「極めて徐々にはあるが、定期割替制共同占有を固定持分制共同占有へ轉化する努力は出てきている。」と評價される。

いずれにしても、定期割替制が次第に固定持分制へと移行していく傾向にあることは疑いないところであらう。

さて、それでは、この固定持分制共同占有と、個人占有とは、どの點に差があるのであらうか。

この點について、ハッセルマンは一八九二年、以下のように述べる。即ち、基本的な視點は、誰が土地占有權 *besitrecht* を行使するかという點にあり、個人的使用權の場合は使用者が同時に占有者であり、占有權は個人によって行使される。これに對して共同使用權の場合には、持分保有者は使用者にすぎず、占有權は、デサ首長や役人に代表される共同體に歸屬するというのである。兩者の實質的な差異は、(1)占有者が相續人又は持分權保有者を残さずに死去した場合、個人占有地は國家に收容され、國家がそれに對する處分權を得るが、固定持分制共同占有の場合には、デサが土地を收容し、その代理たるデサ首長の處理に委ねられる。(2)土地に課せられた諸義務を占有者が履行しなかった場合、固定持分制共同占有では、デサ首長が土地占有主體としての共同體を代表して不履行者を處罰し、必要な場合にはその土地を沒收するが、個人占有の場合では、デサ首長は占有者に對してそのような權限を有しないのであって、不履行者をヨーロッパ行政官あるいは原住民行政官の所へ送って處置を委ねることで満足せねばならない。(3)個人占有地は(原住民に對して)期限なしに賣却できるが、共同占有地の場合には期限が一〜數年と限られており、しかも普通は前もってデサ首長に知らせるか、あるいはその許可を得てはじめて貸出できるのみである。

又、フォッケンスのディンストに關する報告第一部には、各州毎に土地占有形態の狀況および個人占有と共同占有の差

異が詳細に述べられている。今、固定持分制が共同占有中で支配的な地域をとると、各地域によって様々な差が見られるのであるが、おおよそ以下の點が、ほぼ共通した個人占有と固定持分制共同占有の差異として抽出できよう。

(1) 土地の分割を実施する場合、共同占有地の固定持分は対象となるが、個人占有地は対象から除外される。

(2) 兩形態の混在するデサでは、一般に個人占有地のほうが、共同占有持分よりもディンスト負擔が軽く、免除される場合もある。又、共同占有持分の他に個人占有地を占有すると、その個人占有地についてはディンストが免除されることが多い。

(3) 共同占有地持分は單獨相續が多いが、個人占有地の場合には分割相續が多い。共同占有持分の相續には、デサ當局が介入し相續者を決定することがある。又、共同占有持分の相續にはディンスト負擔が必要條件であるが、個人占有では必ずしもそうではない場合がある。

(4) 個人占有地の賣却は認められているが、共同占有地持分の賣却は認められていない。

(5) 何か問題が生じた場合、個人占有地の場合には關係者間で協議したり、あるいは郡行政の裁定を求めるのであるが、共同占有の場合にはデサ首長が裁定を下す。

以上、ハッセルマンの見解と、フォッケンスの調査報告を見てきたのであるが、兩形態の差は要するに土地に對する共同體規制の強弱にあり、この差がディンスト遂行義務と深く係わっていることが注目されるのである。

さて、本來、このように個人占有とは差があつた固定持分制共同占有は、以下の諸例が示すように、いくらかの地域では次第にその差を縮め、事實上、個人占有とほとんど變りのない状態にまで發展する。

(1) この地方の土地占有は、公式には固定持分制共同占有とみなされている。しかし、實際には、次第に個人占有と同一の——少くとも極めて近い——状態が発生しつつある。……デサの内部事情がこのような性質であるところでは、耕地に對する共同體の權利はフィクションとなり、現實的な意味を持たない傳統と化している……。 (ケドゥー)⁽⁴⁾

(2) いわゆる sanggeman 占有、即ち公式には固定持分制共同占有と呼ばれるものは、実際には、個人占有 (asas) と全く同じである。(ケドゥー、マゲラン縣)⁽⁴⁾

(3) 個人的に占有される土地の耕作は、共同的に占有される土地の耕作と全く同一である。のみならず、後者の占有形態は、ここでは個人占有とほとんど同じである。名前の上では、これはなお固定持分制共同占有であるが、実際には個人占有である。共同体メンバーは、持分保有者の誰かが、その割當てられた持分に關して何をしようと望んでも、全く無關心である。(プカロンガン、テガル縣)⁽⁴⁾

このように、固定持分制共同占有の持分に對する共同體規制の空洞化が窺われるのである。以下、この點をもう少し具體的に検討してみたい。

(4) マジュランでは、おそらく、現實にはもはや個人占有と固定持分制共同占有の差はないようである。ただ、普通ではないケースの生じた日、例えば、實際にはもうほとんどないのだが、ディンスト負擔義務者數を増やすことが必要になった時であるとか、公共目的での利用のために土地收容をする場合とか、またデサ外の者への土地譲渡の場合などにおいて、なおこの差異があらわれる。(ケドゥー、マジュラン縣)⁽⁴⁾

(5) 現實には、土地占有のこの形態(固定持分制共同占有——引用者)は、個人的土地占有と同じである。なぜなら、占有者は自由意志で土地を處分できるからである。ただ、鐵道、重要水路の建設といったための土地收容の時にのみ、共同占有であることが重視される。即ち、この場合には補償は全土地占有者に分配され、耕地の新しい分割が實施されるのである。(ケドゥー、プルウォルジョ縣)⁽⁴⁾

以上の(4)(5)の例によると、持分の再分割は實際にはほとんど生じなくなっていること、従つて固定持分制共同占有における持分の占有は、實質的には個人占有地と同じくらい安定的なものになってきたことが示されるのである。

次に相續の面から見ると

(6) 以前には、共同耕地の持分権保有者が死去すると、デサはそのクリーー持分を處分でき、相續者以外に割當てることができた。今では、クリーー持分は常に共同體に通知せず相續者が受繼ぐ。占有者が死去した場合に、クリーー持分を息子全員に分割するという習慣が次第に出てきている。(ケドゥー、プルウォルジョ縣)⁽⁴⁴⁾とあり、デサによる相續への介入がなくなっていること、個人占有と同様に分割相續へと變りつつあることがわかる。土地の譲渡に關しては

(7) ヤサ地もデサ耕地の持分も(デサのアダットに基づいた)相續法が適用され、又、兩者とも、土地占有に課せられるディンスト遂行義務が消失しない限り、全部あるいは部分的に、他デサ住民に對しても(普通は賣却によつて)譲渡しうるのが一般的である。(ケドゥー)⁽⁴⁵⁾

(8) 共同占有持分の、持分全部、あるいは部分的な賣却はしばしば見られるが、ルドック縣では少ない。(バゲレン)⁽⁴⁶⁾とあり、實際に個人占有地と同様、賣却が行なわれている地域が存在する。また、ケドゥー州プルウォルジョ縣では、共同體メンバーの同意を得ずにデサ外の者に土地を譲渡することに對して、制限があつたか否かという質問に對して

(9) 共同占有耕地に關する限り、以前にはこの慣行が存在したに違いないが、次第にすたれていった。現在では、共同耕地をデサ外の者に譲渡するのにはデサ首長に通告するだけであり、共同體メンバー全體の同意は要求されない。⁽⁴⁷⁾

この解答がなされている。M. W. のこの質問項目は固定持分共同占有と個人占有の兩形態を對象としており、固定持分制のみを分けて報告しているのはこの縣だけであるが、兩者を含めて考えると、この慣行が以前には存在し弱まったかなくなつた地域は、この縣の他に同州のマゲラン縣、クブメン縣及びパスルアン州マラン縣である。⁽⁴⁸⁾

ところで、この項によると、以前からこうした制限がなかったと報告される縣がかなりの數を占める。これをE. R. 段階と比較すると、E. R. ではデサ行政が世襲的個人占有地の賣却を同一デサ内の住民に對してのみに限定するといふのが中部ジャワの多くの州での一般的な現象であると記しており、これから考えると、M. W. で以前から制限がなかったと

いうのは、むしろ E. R. の調査以降に制限がなくなったと解釋した方が良いと思う。このような解釋が許されれば、土地賣却に對する共同體規制は全體としてかなり緩んできたのであつて、それが更に進むと、先のプルウォルジョ縣の例のように共同占有持分にまで及ぶのではないかと考えられるのである。

以上、いくらかの地域について、固定持分制共同占有が個人占有と實質的に變りないという例を見てきたのであるが、M. W. では全體的な評價として

周知の如く、恒久的に分割された共同占有地面積は、現在極めて廣い。これと、いわゆる世襲的個人占有との差は、少くとも普通の狀況ではほとんどない。主要な差は、一般に上述した共同占有の場合には、特にデサ外の住民への譲渡の場合に共同體メンバーの許可が必要であること、またあまり生じないケースにすぎないが、必要な場合、持分の再分割即ち縮小の可能性があるが、これらは個人占有では生じないということである。近年、この差を更に縮めようとする努力がみられる。これは特に、強制的ディンストの輕減、地代負課の改善とより公正な徴收、また各地での官吏の影響力の行使によるものである。多くのデサにおいてこの努力は非常に力強く進められ、共同體の權利は、事實上名目的なものとなつてきている。⁶⁰

と述べられるのである。

このように、ジャワにおける共同占有は、轉換というドラステックな形では解體しなかつたのであるが、持分を次第に固定化し、共同體規制を形骸化させてゆくという形で、徐々に解體の過程を辿るのである。

それでは、このような解體の特質は如何なる條件に規定されるのであろうか。以下、章を改めてこの問題を検討したい。

三 共同占有解體の要因

E. R. II には、共同占有と個人占有のいずれを望むかという質問項目に対する解答が、各地域毎に載せられている。我々は先ず、この時期にジャワの農民が何故に共同占有を支持していたかという問題を検討することによって、そこに含まれている問題点を明らかにしたい。

共同占有支持の第一の理由は、ディンストの負擔を公平に分割することが容易であるという點にある。この點はテガル、スマラン、クディリ、マディウン、スラバヤなどであげられる。特にスマランでは「政廳のための砂糖キビ栽培の實施されている所では、これ以外には収入と負擔を公平化することは出来ないと考えられている」と報告され、またスラバヤでは「オランダの支配が續く限り、また我々が砂糖キビ栽培をしなければならぬ限り、我々は毎年の割替を維持しようと思う。」と述べられるように、強制栽培制度との關係が強調されている。

第二は、第一點と關連して、土地の分割が、地味の差が大きくてもうまく出来るという點である。例えば、テガルのプマラン縣では最良の持分を順番に得られることが共同占有維持の理由としてあげられ、またジャバラでは「共同占有地の場合、人々はほとんどすべて世襲的個人占有を適用しようとはしない。なぜなら、土地生産性に差があり、一つの水田が他のすべての水田と収量が等しくなるような形で持分を保證することは、現在、毎年の割替で行なっているようには出来ないからである。」と述べられる。

第三は、共同占有の場合、持分保有者數を増やすことが容易であるという點である。例えば、バゲレンのウォノロト郡は個人占有も存在するが共同占有のほうが好まれる地域であるといわれ、住民はその理由として、共同占有の場合、新しく土地持分を與えるためには既存の持分を縮小することによりスペースを確保するのであるが、この負擔はデサ住民全體にかかるので全く困難はないと言う。

第四番目に「各々の持分權保有者にとって、その子供達が常に農民として生計を立てられることが確かである。」(マディウン)「共同占有の場合、各持分保有者は、その子供も共同體の土地の持分を得て、あらゆる場合に貧困から守られる

という保證を持っている。」(バニユマス⁽⁴⁾)と述べられるように、子供にも確實に持分が手に入るという利點があげられている。

以上を見て考えられることは、共同占有支持意見は、いずれもディンスト負擔が重いという狀況に規定されているという點である。強制栽培制度期において課せられる様々なディンスト義務に對し、その負擔を如何に公平に分擔し、輕減するかという對應の中で、共同占有が支持をされたとみられるのである。そして、この對應は、土地の割替によつてはじめて實現しうるものであった。

しかしながら、こうした對應は共同占有という土地占有形態に内在するデメリットを固定する結果をもたらす。

第一に、割替の實施は農業生産の發展を阻害するものであった。例えば、スラバヤ州の共同占有をとる多くのデサにおいて、人々は次の點に同意したといわれる。

個人占有が望ましい。なぜなら、占有が繼續すれば、現在は毎年新たに作りなおしている水路を變更する必要がなくなり、水路が確定されるので、灌漑にとつて最大の利益をもたらす……。 (割替制の場合には) 瘦せた區劃を割當てられた場合、翌年は肥沃な區劃が得られるだろうと考えるので、それを骨身を削つて耕作しようとはしない……。

この例は、毎年の定期割替による灌漑面、勞働意欲面でのマイナス面を明らかに示している。

またバニユマスでは「共同占有の場合、土地に施した改良の成果が他人の手に渡つてしまい、その楽しみを子供に保證できないことは不公平である。」と述べられ、土地改良が進まないことが明らかになる。

第二に、共同占有においては、デサ首長は共同體を代表するものとして、共同體メンバーに對して強い權力を行使するのであり、このことが土地の分割の仕方にもしばしば反映するという側面を考えねばならない。以下、いくつかの例を検討しよう。

二二八バウ二分ののうち、デサ首長が一七バウ、八六名のデサ役人が一五八バウ三分の一を持つ。普通の農民は各々

二分の一バウを持ち、老イスラム僧が二バウ、レヘントの郵便局の長が二バウ、五人の郵便配達が各々一バウを持つ。そして、九バウが貸出されるが、この貸出料は、デサ首長やデサ役人が上級機關所在地へ呼び出される場合の費用に充てられる。(チェリボン州トゥラガ郡トゥラガ)⁽⁶⁴⁾

このデサは、土地持分は基本的には固定しているが、時々、持分保有者数の増加が生じ、その場合、從來の持分を縮小して新しい持分をつくり出すところである。⁽⁶⁵⁾

次の例はバスルアン州グラティ郡に關する監督官の報告である。

土地の毎年の定期割替、割當はデサ首長及びデサ役人の手でなされる。彼らは、これに關して、友人や親戚の者に他の者を犠牲にして肥沃で大きな土地區劃を割當て優遇したり、何らかの理由で彼らに敵對する者に最も悪い土地區劃を割當てるといった不正行爲をやりうるし、常にヨーロッパ人官吏の耳に届くとは限らないのであるが、實際、時々やつてゐるのである。⁽⁶⁶⁾

この他にも、新たに持分を作り出す場合、「水田はデサ當局が與えることを望んだ者に與えられる」(チェリボン州クニンガン郡ルンコン)、⁽⁶⁷⁾「持分の廣さは、デサ當局の同意にかかつてゐる」(同州チアミス郡チシンカ、及びブンジャル郡チヨマス・ドンゴ)⁽⁶⁸⁾といった例も見られる。

これらの例は、共同占有に固有な土地割替を利用して、デサの支配者たるデサ首長らが自らの勢力を伸ばしていったことを示している。こうした點は、*Baru*によれば、特にチェリボンではなはだしいと言われるのであるが、⁽⁶⁹⁾他の地域でも大なり小なりこのような傾向が存在したと想定される。

第三に、持分の細分化の問題を考える必要がある。本來、持分保有の要件はディンストを遂行できること、結婚しておりデサ内に庭地と家屋を所有していることであつたが、⁽⁷⁰⁾強制栽培制度期のディンスト負擔の重壓によってこの制限が緩和され、先述したように共同占有は新たに持分保有者を増やすことが容易なため、どんどん持分保有者が増やされ、ために

持分面積は極めて縮小した。このため、どのような結果が生じたかについて以下、いくつかの例をあげてみよう。

(1) プクロンガン州マシン郡バンジラン・ロール——このデサの水田面積は、八バウの共同占有のものと、デサ首長の職田三バウの計一バウである。⁽⁷³⁾ここでは、持分保有者数を増加させる場合には、従来の持分を縮小して新しい持分を作る。⁽⁷⁴⁾さて、ここではディンスト負擔を軽減するために、ディンスト遂行希望者にはすべて持分保有を認めた。⁽⁷⁴⁾この結果、各持分の面積は四分の一バウまで縮小し、「こんなに小さい持分のためにディンストを負擔するぐらいなら、職人になる」と、持分受取を拒否する者まで現われた。⁽⁷⁵⁾

(2) バゲレン州プリン郡クチャウエン・ウタン——水田面積は個人占有七バウ四分の一、共同占有一三バウ五分の一、他にデサ首長の職田五分の三バウ、デサ役人の職田一バウ五分の一である。⁽⁷⁶⁾共同占有持分は可能な限り持分を固定しておくのが原則であるが、⁽⁷⁷⁾ここでもディンスト負擔の軽減のため、庭地を持たない者にも強制的に持分を保有させた。⁽⁷⁸⁾この結果、各持分は〇・一二〇・一五バウにまで縮小した。⁽⁷⁹⁾

(3) クディリ州コタ・トレンガルク郡ダラン——水田面積は共同占有五七バウ二分の一、デサ首長の職田四バウ、デサ役人の職田八バウ二分の一である。⁽⁸⁰⁾このデサでは毎年の定期割替が實施されており、この割替は持分保有者相互の調整によりなされるといわれる。⁽⁸¹⁾ここでは、行政側の命令により、コーヒー栽培のために、全農民がディンスト負擔を強制されて持分保有者となった。⁽⁸²⁾この結果、持分面積は二分の一バウに縮小した。⁽⁸³⁾

(4) バニユマス州ブルウオクルト郡カラングデ・クワン——水田面積は共同占有八四バウ、デサ首長の職田一三バウ、デサ役人の職田二一バウである。⁽⁸⁴⁾このデサでは、藍の強制栽培が實施されて以來、他デサ出身者にも持分保有權を認めた。⁽⁸⁵⁾

(5) ルンバン州カバンジャティ郡ンガディブルウォ——水田面積は共同占有四バウ四分の三、デサ首長の職田三バウ四分の一、デサ役人の職田面積は不明である。⁽⁸⁶⁾ここでは庭地所有者には持分保有を強制し、假りにこれを拒否してもディンスト負擔義務を課した。⁽⁸⁷⁾このため、持分が縮小しその價值が低下したので、持分保有は順番制になった。⁽⁸⁸⁾

以上のように、持分面積は家計維持に必要といわれる一バウをはるかに下廻るに至り、もはやこれ以上の分割は不可能なところまで縮小したのである。それゆえ、持分數を制限するといったデサがかなり見られる。

例えばバスルアン州グンボル郡のドゥリリンや、パンダカン郡のルドックといったデサでは、砂糖栽培實施により持分保有者たる要件を緩和したため、持分が縮小しすぎ持分數を固定することになったと述べられ、チェリボン州のブルムボン郡トゥルスミ、パリマナン郡プンガンボン、ランチャ郡カウン・ランでは「ディンスト負擔義務を有する農民の數は固定しているが、これは持分の小さいことに原因を求めねばならない。」と報告される。⁶⁰⁾

あるいは、持分面積に下限を設けたデサもみられる。パニユマスのスカラジャ郡ジョンポ・クロンでは八分の一バウ、アジバラン郡カラントウンガーでは四分の一バウ、ジャンプ郡マルガサナでは二分の一バウである。また、バゲレンのクブメン郡クバスカン、マディウンのパチタン郡トゥモン、スマンテン、スマンテン郡トゥレマス、パラン郡ジュナガンでは、持分保有を志願する者は、水田の廣さが充分でなければ一持分が空くまで待たねばならないといわれる。⁶¹⁾

このような狀況が擴がってくると、先述した共同占有支持理由の一つである持分保有者の子供が常に農民として生計を立てうるという點も、實現が困難となってくるであらう。

以上のように、共同占有が重いディンストへの對應として支持され、多くのデメリットを内包していたとすれば、強制栽培制度が廢止されてゆき、徐々にではあるが、ディンストが輕減されてゆくという一九世紀末〜二〇世紀初頭の歴史的過程においては、政廳や官吏の奨勵、説得を受けいれる素地があったこと、即ち土地權が次第に固定化してゆく傾向が出てくるのは當然であらう。既にこの傾向は、⁶²⁾段階においても先驅的に確認される。即ちチェリボンのルバクワンギ郡のパグンダンでは固定持分制は藍の強制栽培廢止後に發生したといわれ、マジャルンカ郡のパニンキランでは砂糖キビ栽培廢止後のものと述べられるのである。⁶³⁾

そして、このような外在的條件の變化とともに、農業生産の障害であるというデメリットの克服が課題とならざるを得

ない。プマラン縣では、「人々は、よりよく耕作し、土地がしばしば變ることのないように、自分の區劃を持つことを希望した」のであり、グリセ縣のグリセ、ブンガワンジエロ兩郡では「特に施肥の點から割替間隔を延長する傾向が示され」ラモンガン縣のグモン・クンドウン郡、マントウツ郡、ルンキル郡では「施肥とよりよい耕作によって土地を改良するという觀點から」固定化の努力がなされるのである。このような農業生産向上への期待は、E. R. 段階においても、個人占有支持の理由としてよりよい耕作によって土地改良、生産増が期待できるという點があげられる州が多いことから明らかのように、潜在的にジャワの共同體農民が抱いていたものであつて、外在的條件の緩和とともに、これが土地權固定化の一つの原動力となつたと考えられるのである。實際、持分が固定化したことによつて農業面で前進が見られたとする報告は、「監督官區ボタンでは、久しく全土地が世襲的個人占有、又は固定持分制共同占有で占有されている。老デサ首長達によれば、人々は、現在では、土地がまだ定期割替制共同占有で占有されていた以前に比べて、極めてしっかりと耕作するようになった。」「これに對して、監督官區スバでは、わずか五、六年間に、共同耕地（水田）の定期割替が、恒久的な持分割當に變つたのである。それ以來、土地に對してより以上の注意が拂われるようになった。例えば、田面から多くの石を除去するとか、多くの肥料を施すとか。……」に見られるように、土地改良の前進を示している。

さて、それでは何故に轉換即ち世襲的個人占有へ一舉に變えることが失敗に終り、共同體規制を徐々に弱める形で共同占有の解體というコースが採られるに至つたのであろうか。

この問題を考えるために、轉換が實際には固定持分制共同占有までしか至らなかつたスラバヤ、マディウンの例を見ると、一章で見たように、いずれもデサの土地に對する處分權の繼續が、ディンスト負擔との關係から望まれている。また、次の例は、一八八七年に轉換を希望したが、結局、轉換を實施しなかつたマディウン州マゲタン縣の一二のデサが、轉換に際して附帶することを希望した條件である。

(1) 土地占有者が、その土地に課せられるヘーレンディンストを遂行する代理人を定めずに移住した場合、この土地に關

しては占有者が相續者を残さず死したのと同様に取扱うべきで、去つていった者の家族への譲渡は、新しく土地を得る者が、その土地に課せられる負擔を果しうる状態にあり、そのつもりがある場合にのみ認められるべきである。(2) 土地の占有權の賣却は、購入者がデサ内に居住しているか、もしくはその土地に課せられるあらゆる負擔を果すための代理人を立てる場合にのみ認められるべきである。(3) 土地占有者が、病氣のため、一定日數の間、負擔を果す状態にならうか、このための代理人を立てる用意がない場合には、この土地は、彼が再び自ら負擔を擔いうるか代理人に果させるようになるまで、一時的に彼から取り上げることができる。

この例は、ディンストの負擔者が減少しないように、個人的權利の制限を求めるものである。

これ以外にも、個人占有にすれば新たな持分保有者を増やしてディンストを輕減することができない他デサ住民に土地が移つてしまい、残りの者のディンスト負擔が重くなるなど、ディンスト負擔の關係から轉換に至らなかつた例が多く見られる。このことは、先述のように、ディンストの輕減は確かに歴史的傾向であるが、そのペースは現實には比較的緩かであつたという點と對應しているように思われる。それゆえに、住民側としては、持分を固定化しつつも、ディンスト負擔に對應しうる固定持分制共同占有を選択したのではなからうか。そして、この方式ならば、デサ首長の反對も、それ程には強くなかつたと考えられる。むしろ、彼らは一面では共同體メンバーに對する權力を残しつつ、もう一面では持分の固定化により土地の移動(賣却、賃貸)が從來よりも容易になつたことを利用し、デサ内の土地集積者として登場してくるのである。

もちろん、轉換の阻止要因とされる地味の不均等、糖業への土地貸出は、このような固定持分化にとつても大きな障害となる。それゆえ、固定持分化自體、極めて緩慢にしか進まなかつたのであるが、しかし、このような形での共同占有の解體は一つの歴史的傾向として確認しうるのである。

おわりに

本稿では、ジャワにおける共同占有が、政廳の考えたように一舉には解體せず、緩慢な解體のコースをとったことを述べた。重いディンスト負擔が、徐々にしか軽減されなかったという點が、轉換という形でドラスティクな解體を阻止した基本的な要因である。しかし、同時に、こうした中にも、共同占有の矛盾が次第に顕在化することによって、割替を廢止し、共同體規制を次第に空洞化し、事實上の土地私有權の確立をめざす努力が、次第に形成されてくるのである。そして、このことにより、ジャワの農民は、はじめて共同體農民という枠を離れ、分解の可能性を持つに至るのである。

本稿で論じつくせなかった問題は多いが、特に一九世紀末以來の商品經濟發展と共同占有との關連については全く觸れられなかった。二章で述べたように、土地賣却に關する共同體規制の弛緩がかなり見られ、現實に土地賣却がかなり存在したのではないかという點を想定させるのであるが、それを充分證明するような事例については集められなかった。これらの點は、いずれ別の機會に検討したい。

註

- (1) この調査結果が、'Eindresumé van het Onderzoek naar de rechten van den Inlander op Java en Madoera, 3 deelen, 1876, 1880, 1896. 以下 E. R. と言ふ。
- (2) K. V. 1875, p. 87. 參照。
- (3) *Staatsblad van Nederlandsch-Indie*, 1885, No. 102.
- (4) 田中則夫「土地制度史と土地改革」(岸幸一、馬淵東一編著『インドネシアの社會構造』アジア經濟研究所、一九六九、所收) p. 414.
- (5) 同書 p. 421.
- (6) K. V. 1875, p. 88.
- (7) K. V. 1876, pp. 79—80.
- (8) K. V. 1877, pp. 90—91. 1878, p. 92.
- (9) K. V. 1878, p. 92.
- (10) K. V. 1877, p. 91.
- (11) K. V. 1880, Bijl. LLL, p. 6.
- (12) *ibid.*, p. 16.
- (13) K. V. 1876, p. 79.
- (14) K. V. 1878, p. 92.

③ K. V. 1876, p. 80.
 ④ K. V. 1878, p. 92.
 ⑤ K. V. 1880, p. 77.
 ⑥ 一八八二年の數字のみは K. V. 1883. のマイクロフィルムの寫りが悪く判讀しえなかったが、K. V. 1894, p. 85. に一八八〇年以降の轉換デサ數の總計があり、これに基づいて算出した。なお、一八八一年の K. V. には轉換關係の記事は見られなう。

- ⑦ K. V. 1895, p. 105.
 ⑧ K. V. 1888, p. 89.
 ⑨ K. V. 1895, p. 105.
 ⑩ *ibid.*
 ⑪ K. V. 1889, p. 89.
 ⑫ K. V. 1890, p. 78.
 ⑬ K. V. 1891, p. 87.
 ⑭ K. V. 1895, p. 105.
 ⑮ K. V. 1888, p. 89.
 ⑯ K. V. 1890, p. 78. 1891, p. 87.
 ⑰ K. V. 1892, p. 79.
 ⑱ K. V. 1895, p. 105.
 ⑲ ①なみた K. V. の附錄の統計により一八八二年以降九七年までのジャワの個人占有デサ數を見ると、八二年五五〇七、八七年五三九二、九二年五三四四、九七年、五四一二とほとんど増加していない。ただし、耕地面積を見ると、八八四四七三ハウ、一〇〇五九四九ハウ、一〇四五四二ハウ、一〇七七二二

ハウと増えているのであるが、この點は共同占有も含めた全耕地面積が三三一九七五ハウ、三五〇九六二三ハウ、三五九四〇〇九ハウ、三八八四七三九ハウとはほぼ同じ程度に増えていること、この段階では開墾地は基本的には世襲的個人占有として認められたことから考えると、開墾による増加であり、轉換によるものではないと考えられる。

② E. R. I, pp. 66—69.

③ K. V. 本文には、各地域毎の轉換數の他に固定持分化の記事も載録されているが、その記事をひらいてゆき合計しても統計史料の數字とは合致しない。理由は今のところ不明である。

④ *Onderzoek naar de mindere welvaart der Inlandsche Bevolking op Java en Madoera*, (以下 M. W. 省略) *Economie van de Desa*, (以下 E 省略) 1911—1912, pp. 115—116

⑤ M. W. Semarang, E. 19.

⑥ M. W. Semarang, E. 9.

⑦ *ibid.*

⑧ M. W. Soerabaja, E. 9.

⑨ M. W. p. 109.

⑩ C. J. Hasselman, "Clandestine Conversie," *Tijdschrift van Binnenlandsch Bestuur*, deel VIII, 1893, pp. 127—128.
 ⑪ Fokkens, F., *Eindresumé van het bij besluit van den Gouverneur—Generaal van Nederlandsch-Indie van 24 Juli 1888 no. 8 bevolen Onderzoek naar de Verplichte Diensten der Inlandsche Bevolking op Java en Madoera*,

- ㉔ *ibid.*, Bijl. A.
 ㉕ *ibid.*, p. 66.
 ㉖ *ibid.*, p. 63.
 ㉗ *ibid.*, p. 75.
 ㉘ *ibid.*, Bijl. A.
 ㉙ *ibid.*, p. 75.
 ㊀ *ibid.*, pp. 62, 63—64.
 ㊁ *ibid.*, p. 75.
 ㊂ *ibid.*, p. 75.
 ㊃ *ibid.*, Bijl. A.
 ㊄ *ibid.*, p. 63.
 ㊅ *ibid.*, Bijl. A.
 ㊆ *ibid.*, p. 63.
 ㊇ *ibid.*, p. 76.
 ㊈ *ibid.*, p. 63.
 ㊉ *ibid.*, p. 76.
 ㊊ *ibid.*
 ㊋ *ibid.*, p. 77.
 ㊌ *ibid.*, p. 66. ㊌のよゝな強制栽培廢止による劃替廢止の例は、
 K. V. 1888, p. 90, K. V. 1893, p. 82, K. V. 1891, p. 87. ㊌
 ㊍ ㊎[㊎]
 ㊏ M. W. Pekalongan, E. 19.
 ㊐ M. W. Soerabaja, E. 19.
 ㊑ *ibid.*

- ㊒ ER. II, pp. 90, 112, 150, 174, 194, 240. ㊒參照。
 ㊓ M. W. Pekalongan, L. 243.
 ㊔ 施肥を中心とする土地改良の問題については M. W. L.,
 pp. 98—100, H. C. H. De Bie, *De Landbouw der Inlandsche
 Bevolking op Java*, 1901, pp. 66—67. 各地域毎の状況につ
 つは M. W. の地域別報告の L. 192. ㊔參照。これらによる
 ㊕ 二〇世紀初頭の段階では、水田に對する施肥はなお限られ
 つつたものである。
 ㊖ K. V. 1889, p. 90.
 ㊗ Missive resident, Rembang, K. V. 1880, Bijl. LLL, p. 4.
 ㊘ D. H. Burger, *De Ontsluiting van Java's Binnenland
 voor het Wereldverkeer*, 1939, pp. 66—67. ㊘は、㊘の強制勞
 働の日數は、一八六四年五日、八二年四三日、九三年一二
 三日、一九一二年一〇—三〇日と減少したという。ただし、
 一八八八年に政府命令によりスラバヤ州ジモンバン縣を調査し
 たスマルハウヤン H. E. B. Schmalhausen によれば、モジ
 ャルジモ郡の三デサでは各々六八日半、八九日、六六日であり、
 必ずしも一律に減らされたわけではない。詳しくは、*“De
 Agrarische Kwestie op Java,” Indische Gids*, 1890, deel
 II, p. 2134. ㊘參照。
 ㊙ M. W. の各地の報告集 E. 24. ㊙は、個人占有地及び固定
 持分制共同占有地の集積に關する記事が載せられているが、こ
 れによる㊚デサ首長が集積者であると述べられる縣が多い。

times being dubbed as the Rebellion of Red Turbans. Rebels of the later times e. g., Hsü Hung-ju 徐鴻儒, the *T'ien-ti hui* 天地會, the *T'ai-p'ing t'ien-kuo* 太平天國, and the *Hung-ch'iang hui* 紅槍會, too often refer to the Red Turbans. It can also be said that such tradition is continuing even today, as shown in the attitude to equate the Red Army with the revolutionary army.

The Dissolution of Communal Ownership in Java

Uemura Yasuo

Beginning the latter half of the nineteenth century, plantations by the private capital replaced gradually the *cultuurstelsel* i. e., the forced cultivation system as the main pillar of exploitation economy in the colonial Java. At the same time, the communal ownership of ricefields widespread in the central and eastern Java emerged as a major problem for the colonial rule. The government of Dutch East Indies attempted in various ways to turn this into a personal and hereditary ownership; the efforts, however, ended up eventually in failure.

Within the communal ownership itself, on the other hand, there was a tendency to have the members' share fixed, resulting in the growing number of so-called *comunaal bezit met vaste aandeelen*, that is the communal ownership with fixed share. Moreover, as the increasingly easier sale of the land shows, the restrictions governing community became virtually meaningless.

The communal ownership in Java, to sum up, was dissolved not in the drastic way the colonial government wanted, but rather through a gradual course. That the *heerendienst*, a forced labour system for public purposes, was not reduced radically was mainly responsible for this. At the same time, certain demerits of the communal ownership, for example its inability to meet with the increased production led to its dissolution.

All told, the communal ownership of land in Java followed the course to dissolution. That is to say that the conditions necessary for the partition of peasantry were formed.